



「エネルギー部門の組織再編について」提案を受ける！

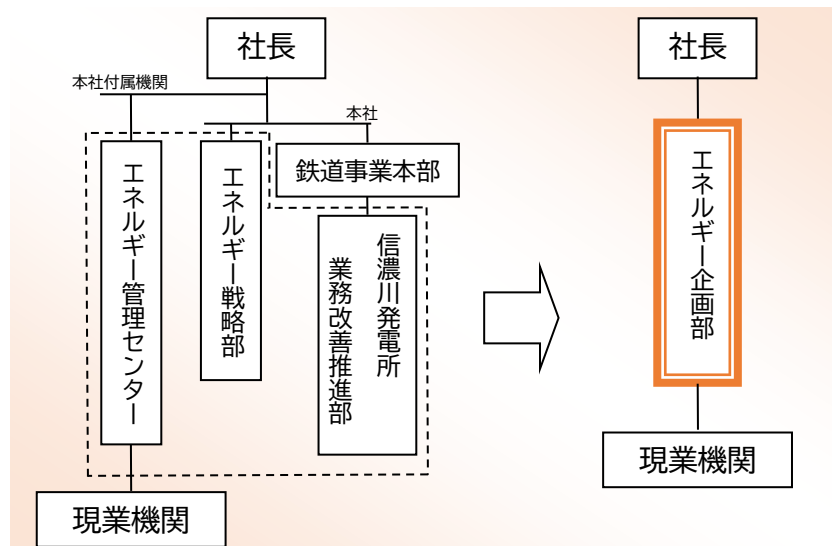
本日、JR東労組は、会社から「エネルギー部門の組織再編について」提案を受けました。会社は、エネルギー3E（安定性、環境性、経済性）の向上を戦略的かつ効率的に推進していくため、エネルギー部門の組織再編を行うとしています。

JR東労組は、信濃川水力発電所の行政処分（水利権取消）を契機に設置された「エネルギー管理センター（本社付属機関）」や「信濃川発電所業務改善推進部」等を統合するに当たり、不正取水問題の総括や成果、課題を明確にし、安全で働きがいある職場をつくるために、今施策に向き合い議論をつくり出していきます。

～提案内容～

□ 企画部門の再編

エネルギー戦略部、信濃川発電所業務改善推進部及びエネルギー管理センターをエネルギー企画部として統合し、エネルギーに係る諸課題に対する一元的な指揮命令系統と責任体制を構築します。



□ 現業機関の位置づけ

スマートメンテナンスの推進をはじめ、発給電設備の管理・運用面における業務改善等にスピード感を持って取り組むべく、3現業機関（給電技術センター、川崎発電所及び信濃川発電所）をエネルギー企画部の現業機関とします。

□ 企画部門と現業機関の業務分担等の見直し

業務の効率的な推進へ向け、企画部門と現業機関の業務分担等の見直しを実施します。

□ 要員関係 給電技術センター 標準数69（▲2）

□ 実施期日 2021年12月1日

組合：信濃川発電所における不正取水問題は、社会的にも大きな事象が発生した部門の再編提案である。今施策の目的、統合することによって何をを目指すのか

組合：今施策のメリット、デメリットは何か

組合：信濃川発電所の不適切事象の再発防止や風化防止も出来るのか

会社：信濃川発電所の問題は、今後も地元に向き合っていきたい。3つの組織を合わせることで、同じ方向を向きながら、目標を持って、価値観を持って進めていくために組織を統合する

会社：川崎発電所、信濃川発電所、再生可能エネルギーの推進を一元的に進められる。現業機関が本社に直接繋がることで、現業機関の発意に基づく業務改善にスピード感を持って出来る体制が出来る。デメリットは特にな

会社：しっかり取り組む

安全で働きがいある職場をつくり出すために
職場で議論を巻き起こそう！